

第二地銀協地銀の平成 24 年度決算の概要について

〔平成 25 年 6 月 13 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 24 年度決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
企画部：中嶋、紅林
TEL：03-3262-2472、2476

平成 24 年度決算の概要について

〔平成 25 年 6 月 13 日
一般社団法人 第二地方銀行協会〕

会員行の平成 24 年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成 25 年 3 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況（業務純益：3,395 億円、経常利益：1,967 億円、当期純利益：1,233 億円）

平成 24 年度決算の業務純益は、国債等債券関係益が大幅に増益となったものの、資金利益の減益および一般貸倒引当金の戻入額の減少により、3,395 億円と前年度比△66 億円、△1.9%の減益となった。

経常利益は、株式等関係損益の赤字が縮小したものの、不良債権処理額の増加を主因に、1,967 億円と同△68 億円、△3.3%の減益となった。

当期純利益は、経常利益が減益となったものの、前年度において法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額が減少に転じたこと等により、1,233 億円と同+136 億円、+12.4%の増益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（8,942 億円、前年度比△282 億円、△3.1%）

資金利益は、前年度比△282 億円、△3.1%減益の 8,942 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高（平残）は増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△298 億円、△3.9%減少して 7,405 億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同+16 億円、+1.0%増加して、1,617 億円となった。

(2) 役務取引等利益（726 億円、前年度比+50 億円、+7.4%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料および保険窓販業務手数料の増加等を主因に、前年度比+50 億円、+7.4%増加して、726 億円となった。

(3) その他業務利益（671 億円、前年度比+150 億円、+28.8%）

その他業務利益は、国債等債券売却益の増益および国債等債券償却の減少を主因に、前年度比+150 億円、+28.8%増益の 671 億円となった。

(4) 経費（7,035 億円、前年度比△180 億円、△2.5%）

経費は、7,035 億円と前年度比△180 億円、△2.5%の減少となった。

3. 不良債権処理の状況

不良債権処理額は、1,048 億円と前年度比+335 億円、+47.0%の増加となった。

また、金融再生法開示債権(破産更生等債権、危険債権、要管理債権)は、倒産件数の減少等を主因に破産更生等債権が減少したものの、危険債権および要管理債権が増加したため、前年度末比+221 億円、+1.3%増加して1兆7,208 億円となった。開示債権比率は同△0.03%ポイント低下して3.76%となった。

4. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、株式等関係損益の赤字が縮小したものの、個別貸倒引当金繰入額の増加、貸倒引当金戻入益の減少等を主因に、1,967 億円と前年度比△68 億円、△3.3%の減益となった。

当期純利益は、経常利益が減益となったものの、前年度において法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額が減少に転じたこと等により、1,233 億円と同+136 億円、+12.4%の増益となった。

5. 単体自己資本比率[国内基準 40 行] (自己資本比率 : 10.41%、Tier I 比率 : 8.39%)

単体自己資本比率は、当期純利益による利益剰余金の積み上げ等により Tier I が増加したものの、劣後債務の返済等により Tier II が減少したため、10.41%と前年度末比+0.01%ポイント上昇にとどまった。

一方、Tier I 比率は、同+0.14%ポイント上昇し、8.39%となった。

6. 預金および貸出金 (末残)

(1) 預金 (60 兆 250 億円)

預金 (末残) は、前年度末比+9,769 億円、+1.7%増加して 60 兆 250 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金はともに増加した。

(2) 貸出金 (45 兆 1,587 億円)

貸出金 (末残) は、前年度末比+9,334 億円、+2.1%増加して、45 兆 1,587 億円となった。

以 上

(計数資料)

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成24年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
業務純益	3,395	△ 66	△ 1.9
業務粗利益	10,340	△ 83	△ 0.8
資金利益	8,942	△ 282	△ 3.1
預貸金収支	7,405	△ 298	△ 3.9
有価証券利息配当金	1,617	16	1.0
役務取引等利益	726	50	7.4
その他業務利益	671	150	28.8
国債等債券関係損益	475	108	29.4
経費(△)	7,035	△ 180	△ 2.5
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 90	164	-
臨時損益	△ 1,427	△ 1	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	899	39	4.5
株式等関係損益	△ 255	143	-
経常利益	1,967	△ 68	△ 3.3
特別損益	△ 34	61	-
税引前当期純利益	1,933	△ 6	△ 0.3
法人税、住民税及び事業税(△)	252	△ 5	△ 1.9
法人税等調整額(△)	446	△ 138	△ 23.6
当期純利益	1,233	136	12.4

- (注) 1. 計数は、平成25年3月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。
2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息
3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成24年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
経費	7,035	△ 180	△ 2.5
人件費	3,616	△ 27	△ 0.7
給与・報酬	2,234	△ 25	△ 1.1
賞与	540	0	0.0
物件費	3,083	△ 127	△ 4.0

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成24年度	前年度比 増減額
臨時損益	△ 1,427	△ 1
個別貸倒引当金繰入額	△ 899	△ 39
貸出金償却	△ 144	84
株式等関係損益	△ 255	143
株式等売買損益	△ 95	78
株式等償却	△ 159	66
貸倒引当金戻入益	49	△ 165
償却債権取立益	70	△ 4

4. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成24年度	前年度比
貸出金利回 (A)	1.85	△ 0.12
有価証券利回	1.03	△ 0.03
資金運用利回 (B)	1.57	△ 0.10
預金債券等原価 (C)	1.28	△ 0.08
預金債券等利回	0.11	△ 0.02
預金利回	0.11	△ 0.02
譲渡性預金利回	0.13	△ 0.02
経費率	1.17	△ 0.06
人件費率	0.60	△ 0.02
物件費率	0.51	△ 0.04
税金率	0.05	△ 0.01
資金調達利回	0.13	△ 0.03
資金調達原価 (D)	1.29	△ 0.08
預貸金利鞘 (A-C)	0.57	△ 0.04
総資金利鞘 (B-D)	0.28	△ 0.02
預貸率 (末残)	72.93	△ 0.24
" (平残)	72.76	△ 0.63
預証率 (末残)	26.46	0.87
" (平残)	26.16	0.40
コア業純ROA	0.44	△ 0.01
コア業純ROE	9.37	△ 0.38
コア業務粗利益OHR	71.32	△ 0.44

- (注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (総資産平残-支払承諾見返平残) × 100
2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (純資産平残-新株予約権平残) × 100
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

5. 不良債権処理額

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成24年度	前年度比 増減額/変化幅	前年度比 増減率
貸倒引当金繰入額	758	366	93.4
貸出金償却	144	△ 84	△ 36.8
その他不良債権処理額	144	54	60.0
合計 (A)	1,048	335	47.0

与信費用比率 (X)	0.23	0.07	
預貸金利鞘 (Y)	0.57	△ 0.04	
(参考) 預貸金利鞘-与信費用比率 (Y-X)	0.34	△ 0.11	

- (注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額
2. 与信費用比率 = 不良債権処理額 / 貸出金(平残) × 100

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成24年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破産更生等債権	3,944	△ 438	△ 10.0
危険債権	10,747	112	1.1
要管理債権	2,515	547	27.8
開示債権 (A)	17,208	221	1.3
正常債権	439,341	9,012	2.1
総与信 (B)	456,550	9,234	2.1

金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.76	△ 0.03	
-------------------	------	--------	--

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成24年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破綻先債権	1,079	△ 148	△ 12.1
延滞債権	13,482	△ 152	△ 1.1
3カ月以上延滞債権	55	△ 103	△ 65.2
貸出条件緩和債権	2,459	649	35.9
合計 (A)	17,077	247	1.5

貸出金 (B)	451,587	9,334	2.1
リスク管理債権比率 (A/B)	3.78	△ 0.02	
貸倒引当金 (C)	5,710	△ 361	△ 5.9
特定債務者支援引当金 (D)	0	△ 4	-
引当率 [(C+D)/A]	33.44	△ 2.65	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成24年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
Tier I (A)	26,281	742	2.9
Tier II (B)	6,373	△ 305	△ 4.6
うち負債性資本調達手段等	4,238	△ 55	△ 1.3
自己資本総額 (C) = (A+B)	32,655	438	1.4
控除項目 (D)	54	2	3.8
自己資本額 (E) = (C-D)	32,600	435	1.4
リスク・アセット合計 (F)	313,139	3,917	1.3
うち資産 (オン・バランス) 項目	292,159	3,825	1.3
自己資本比率 (E/F)	10.41	0.01	
Tier I 比率 (A/F)	8.39	0.14	

9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成24年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	451,587	9,334	2.1
有価証券	162,770	8,873	5.8
国債	77,770	1,332	1.7
地方債	15,362	334	2.2
社債	39,606	2,660	7.2
株式	8,489	1,213	16.7
外国証券	14,143	1,781	14.4
その他の証券	7,397	1,553	26.6
商品有価証券	136	4	3.0
金銭の信託	255	△ 20	△ 7.3
コールローン	13,797	△ 3,210	△ 18.9
運用勘定計	638,392	17,098	2.8
繰延税金資産	1,557	△ 1,388	△ 47.1
資産 計	666,727	17,142	2.6
預金	600,250	9,769	1.7
譲渡性預金	14,685	3,812	35.1
コールマネー	506	44	9.5
調達勘定計	625,058	13,232	2.2
繰延税金負債	240	204	566.7
負債 計	633,554	13,402	2.2
純資産 計	33,172	3,740	12.7
負債及び純資産 計	666,727	17,142	2.6

以 上